

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育TRY運動		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H32	総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	全国学力状況調査における平均正答率(小学校6年)	b	全国学力状況調査における平均正答率(中学校3年)	c	ふるさと学習を楽しいと答える児童の割合(小学校)	d	ふるさと学習をためになると答える生徒の割合(中学校)
	数値	目標	全国平均値以上	目標	全国平均値以上	目標	95%	目標	90%

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
教育TRY運動		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29	
a	全国学力状況調査における平均正答率(小学校6年)	%	—	0.0 %	100.0 %
b	全国学力状況調査における平均正答率(中学校3年)	%	—	50.0 %	50.0 %
c	ふるさと学習を楽しいと答える児童の割合(小学校)	%	—	92.0 %	90.3 %
d	ふるさと学習をためになると答える生徒の割合(中学校)	%	—	96.8 %	95.0 %
			—	98.0 %	97.3 %
			—	108.9 %	108.1 %

4. 課題と対応

課題
全国学力テストにおいて中学校数学が基礎、応用ともに全国、県平均を下回っており、継続した取組が必要である。
対応(改善点等)
中学校においては全国、県平均を下回っていることから、基礎定着を図るための補充学習の徹底や指導主事や教育事務所等による授業参観を行い、授業改善を図る。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		45,954	55,213	69,727	87,844
うち経常経費		42,563	55,213	48,002	86,044
財源内訳	国県費			2,285	2,592
	地方債				
	その他	4,552	15,107	8,174	5,473
	一般財源	41,402	40,106	59,268	79,779
うち経常		41,402	40,106	43,128	77,979

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
教育振興総務事業や学力向上対策、小中連携、ふるさと学習等を継続して行うために必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 就学前から中学校までの支援事業であり行政が行うべき事業。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 活動指標は学力向上の基礎・基本の定着状況調査の数値を活用しており妥当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 すべての項目で目標達成はできていないが、学力テスト等で全国平均を上回る教科も出ており、一定の成果は上がっている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向け取り組むとともに、さらなる教育振興を図り、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	経済的負担の軽減	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(4)で目標としているため			
活動指標	指標	a	受給者	b		c		d
	数値	目標	—	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
経済的負担の軽減		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 受給者	人	288 人	266 人	296 人
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
就学援助費の認定事務に時間を要する。
対応（改善点等）
事務の見直しを行い、認定事務に要する事務軽減を行う。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		24,470	24,384	28,753	32,855
うち経常経費		24,363	24,384	28,753	32,855
財源内訳	国県費	769	642	643	636
	地方債				
	その他				
	一般財源	23,701	23,742	28,110	32,219
	うち経常	23,701	23,742	28,110	32,219

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
児童生徒数は減少しているものの、一部の援助費目の増額を図ったことから予算額は増加したが、H30年度並みの予算計上の見込みである。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 国の基準で事業実施しており、低所得保護者の経済的負担の軽減から必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の基準で事業実施。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 経済的に困窮している家庭への就学援助は適切であり、認定率で分析しているので妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 格差は是正されている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	学校復帰児童生徒数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	学校復帰児童生徒数	b		c		d
	数値	目標	10%	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
学校復帰児童生徒数	人	-	5人	7人
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29	
a	学校復帰児童生徒数	%	-	13.5%	63.6%
b					
c					
d					

4. 課題と対応

課題
未だ不登校児童・生徒の中には教育支援センターにも通室できない児童・生徒がいる。不登校の低年齢化も見られるようになった。
対応（改善点等）
在籍校と本センターとの情報共有に力を入れ、スクールソーシャルワーカーとの連携を強化し、引き続き家庭訪問等を継続していく。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		2,487	2,742	2,730	3,526
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,487	2,742	2,730	3,526
	うち経常	2,487	2,742	2,730	3,526

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
主な経費は指導員の報酬であるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 不登校児童生徒支援の事業で今後も必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 義務教育課程との整合性から行政が担うべき。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 最終的に在籍校への就学や高等学校進学の実績からも妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 毎年、不登校児童生徒を普通学級へ復帰させており、成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向け、実態に即した効果的な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	臨時講師	b	学校司書	c	学校主事	d	教育援助員
	数値	目標	—	目標	全校配置	目標	全校配置	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
良好な教育環境の維持	人	—	59 人	62 人
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 臨時講師	人	—	8 人	8 人
		—	—	—
b 学校司書	人	—	10 人	10 人
		—	100.0 %	100.0 %
c 学校主事	人	—	11 人	11 人
		—	100.0 %	100.0 %
d 教育援助員	人	—	30 人	33 人
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額の費用がかかる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、複数年計画により備品等一括購入、共同購入による費用圧縮を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		139,968	140,662	149,629	184,325
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債	12,400	20,012	25,300	29,300
	そ の 他	27	10	1,103	8,511
	一般財源	127,541	120,640	123,226	146,514
	うち経常	127,541	120,640	123,226	146,514

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節約に努めているが、基本的には前年並みの予算計上となる見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務である必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	c			d	
	数値	目標 100冊	目標 11校	目標			目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	冊	—	143 冊	157 冊
		—	143.0 %	157.0 %
b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	校	—	11 校	11 校
		—	100.0 %	100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
教育課程に必要な備品購入等に多額の予算が必要となる。
対応(改善点等)
学校支援センター機能を活用し、複数年計画によって備品等の計画的更新に努める。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		40,676	20,171	21,070	19,468
うち経常		20,285	20,171	16,314	19,468
財源内訳	国県費	410	305	777	
	地方債				
	その他	200	3,200	3,700	3,952
	一般財源	40,066	16,666	16,593	15,516
うち経常		20,285	16,666	16,314	15,516

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めるが、学習指導要領に基づく指導を実施するための必要な予算計上を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく事業や基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てる事業は必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で成果を上げており、児童一人当たりの学校図書貸し出し数も増加し、大きな成果を得ている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	良好な教育環境の維持	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	臨時講師	b	学校司書	c	学校主事	d
	数値	目標	—	目標	全校配置	目標	全校配置	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
良好な教育環境の維持	人	—	17 人	14 人
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 臨時講師	人	—	7 人	4 人
		—	—	—
b 学校司書	人	—	3 人	3 人
		—	42.9 %	42.9 %
c 学校主事	人	—	7 人	7 人
		—	100.0 %	100.0 %
d				

4. 課題と対応

課題
義務教育施設の管理運営に多額な予算が必要になる。
対応（改善点等）
学校支援センター機能を活用し、備品等を複数年計画をもとに一括購入、共同購入し、経費の節減を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		79,934	78,078	73,646	95,593
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債	18,400	17,388	11,500	13,300
	そ の 他	81	126	1,016	1,600
	一般財源	61,453	60,564	61,130	80,693
	うち経常	61,453	60,564	61,130	80,693

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めるが、学校を運営するための費用で必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 義務教育施設運営は国や自治体の責務であり必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 良好な環境維持には適正な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	教育活動の充実	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の5-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	c	d			
	数値	目標 30冊	目標 7校	目標	目標			

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
教育活動の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 学校図書館での年間貸出冊数(児童生徒1人当たり)	冊	—	24冊	26冊
		—	80.0%	86.7%
b 学校図書館を活用した授業を各学期に1回以上実施している学校数	校	—	7校	7校
		—	100.0%	100.0%
c				
d				

4. 課題と対応

課題
教育課程実施に必要な備品購入等に多額の予算が必要である。学校図書貸し出し数は目標に達していない。
対応(改善点等)
学校支援センター機能を活用し、複数年計画をもとに一括購入、共同購入を実施する。学校図書貸し出し数は実績も向上しており、継続した指導により貸出数増加を図る。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		21,576	37,810	26,004	24,091
うち経常		21,323	24,892	21,419	22,891
財源内訳	国県費	183	1,015	1,300	800
	地方債				
	その他		2,000	2,824	2,229
	一般財源	21,393	34,795	21,880	21,062
うち経常		21,323	21,877	21,419	20,662

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めるが、学習指導要領に基づく指導を実施するために必要な予算計上を行う見込み。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく授業や基礎学力、基礎体力、豊かな人間性を育てるために不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により、市が実施主体であることが定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 手段は妥当である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 限られた予算の中で一定の成果を上げている。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	幼稚園教育の推進		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	-				総合計画前期基本計画の5-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	嘱託職員	b	受給者	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
幼稚園教育の推進		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 嘱託職員	人	-	3人	3人
b 受給者	人	-	6人	7人
c				
d				

4. 課題と対応

課題
子ども・子育て支援制度に沿った今後の公立幼稚園のあり方を検討する必要がある。要支援の園児が増えている。
対応（改善点等）
保護者との連絡を密にし、きめ細やかな支援を行い、就学前教育の充実を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		13,814	14,736	14,315	20,516
財源内訳	国県費	3,277	1,771	1,168	314
	地方債				
	その他	4,618	3,244	3,474	3,552
	一般財源	5,919	9,721	9,673	16,650
	うち経常	5,919	9,721	9,673	16,650

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
経常経費の節減に努めるが、幼稚園の管理運営に必要な予算計上を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 学習指導要領に基づく幼稚園教育のための施設運営管理費が必要。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 民間の幼児教育施設もあるが、教育課程の遵守等、公立による幼児教育の必要性は市民に理解されており、法令により市が実施主体と定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 幼児教育の充実を図るうえで適当。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 適正な管理・運営を行っている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。